

平成30年度
事業計画書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

公益財団法人 岡山県建設技術センター

目 次

1 事業の位置付け

2 組織・執行体制図

3 各部門の事業計画

○社会資本整備を行う地方自治体（発注者）の支援（技術支援部門）

- （1）設計積算支援事業
- （2）工事管理支援事業
- （3）災害等緊急時支援事業
- （4）公共施設長寿命化修繕計画策定支援事業
- （5）公共工事積算システム支援事業
- （6）公共工事 I T 化推進支援事業

○社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための 研修、情報発信等（研修部門）

- （7）研修事業
- （8）建設技術情報発信事業
- （9）図書出版事業

○社会資本の品質確保のための建設工事用材料試験（材料試験部門）

- （10）建設材料試験事業

1 事業の位置付け

当法人の実施する事業全てが、公益目的事業として県から認定を受けている。

(公益認定上の事業名称)

「良質な社会資本の整備・活用による県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉増進を図るための発注者等支援事業」

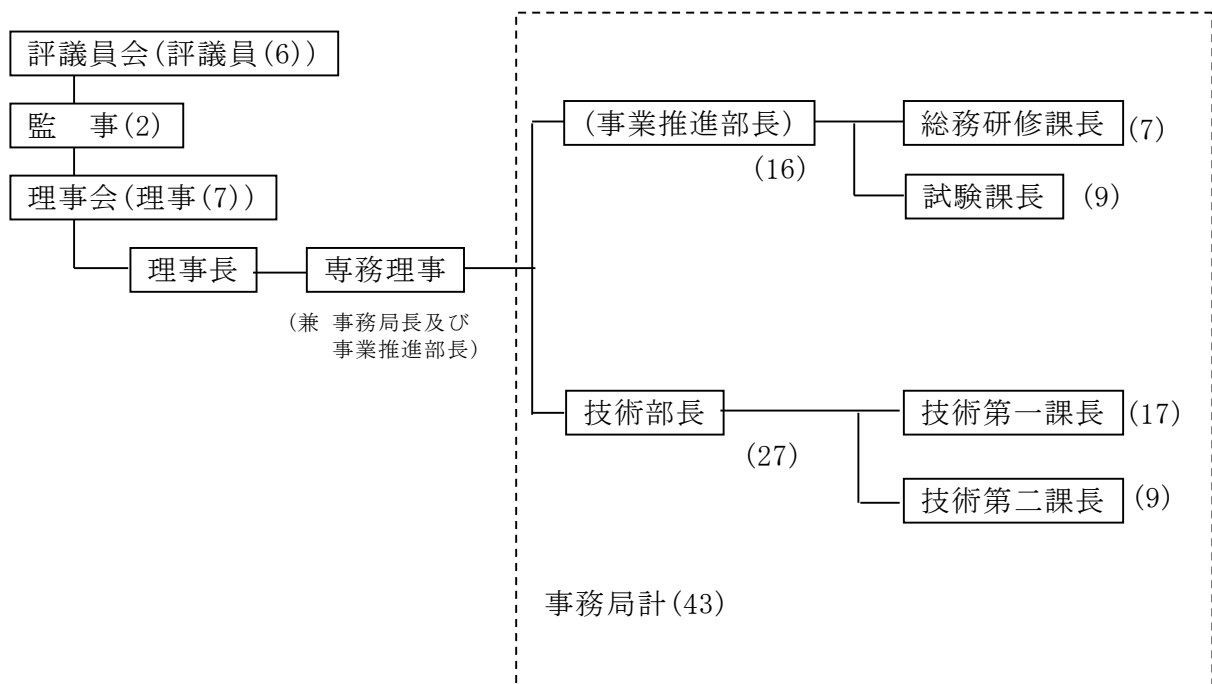
(公益目的事業の趣旨等)

本事業は、公共工事が適正かつ効率的に執行できるよう地方自治体を支援・補完するほか、社会資本の整備を担う建設技術者の人材の育成・技術力の向上や、建設工事用材料の品質確保のための材料試験を実施し、地方自治体による良質な社会資本の整備の推進に貢献することにより、最終受益者である県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉の増進と地域社会の健全な発展に資することを目的としている。

平成30年度は、法人運営の拠点となる本館等の建替について、仕様等の具体的な検討を進めていくなど、引き続き公益法人としての持続可能な事業運営を目指し、次の組織・執行体制のもとで事業を実施する。

2 組織・執行体制図 (平成30年度)

事務局執行体制 (H30.4月現在)



3 各部門の事業計画

○社会資本整備を行う地方自治体（発注者）の支援（技術支援部門）

（1）設計積算支援事業

〔 事業内容：地方自治体が実施する道路、河川、砂防工事などの公共建設施設の
工事発注に当たって必要となる工事費を算出する事業及び関連事業 〕

設計積算支援事業について、計画段階での市町村数は減少となっているが、全体の業務量は、通常年と同程度を計画している。

また、設計積算に関する各種データの作成及び集計・分析業務についても、平成29年度同様3件の受託を計画している。

① 設計積算支援業務

区 分	平成30年度 (計 画)		平成29年度 (実績見込み)	
	県	市町村	県	市町村
団 体 数	1	5	1	8

② 設計積算に関する各種データの作成及び集計・分析業務

区 分	平成30年度 (計 画)	平成29年度 (実績見込み)
団 体 数	県 3件	県 3件

（2）工事管理支援事業

〔 事業内容：岡山県や市町村が発注した工事が、請負業者において契約図書どおり適正に施工されているかどうかについて、工事現場での監督・検査補助を行う業務や、技術力を必要とするトンネル・橋梁工事等について、技術的助言・提言等を行う事業 〕

現場管理業務は、1件（トンネル）を計画している。工事監督補助業務については、平成29年度で工事完了等（企業局2件、瀬戸内市1件）により3件が減少し、2件の受託を計画している。

区 分	平成30年度 (計 画)		平成29年度 (実績見込み)	
	県等(件)	市町村(件)	県等(件)	市町村(件)
現場管理業務	1	—	1	—
工事監督補助業務	1	1	3	2
検査補助業務	1	—	1	—

(3) 災害等緊急時支援事業

事業内容：台風や大雨などの風水害や地震災害により被災した道路、河川等をはじめとする公共建設施設の災害復旧工事に係る業務について、県・市町村等からの要請に基づき、最優先で設計積算業務や工事管理業務を実施する事業

平成29年10月の台風21号による災害復旧工事の設計積算業務を計画している。

また、平成26年度より開始した、全国建設技術センター等協議会（全技協）の「公共土木施設等災害復旧事業相互応援」において、東日本大震災の復興支援のための（一財）ふくしま市町村支援機構への職員派遣については、平成29年度末をもって終了している。

区 分	平成30年度 (計 画)		平成29年度 (実績見込み)	
	県	全技協	県	全技協
団 体 数	1	—	1	1

(4) 公共施設長寿命化修繕計画策定支援事業

事業内容：地方自治体が管理する道路橋梁をはじめとする公共建設施設の長寿命化を図るため、地方自治体からの要請に基づき、修繕計画の策定や関連業務を実施する事業

今年度に引き続き、岡山県と市町村の橋梁データ管理業務及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務の受託を計画している。

区 分	平成30年度 (計 画)	平成29年度 (実績見込み)
橋梁データ管理業務	県・27市町村	県・27市町村
長寿命化修繕計画策定業務	25市町村4,005橋	22市町村4,932橋

(5) 公共工事積算システム支援事業

事業内容：市町村及び団体に対し、岡山県の土木積算システムに準拠したインターネット配信型の積算システムを提供することで、システム導入から導入後のサポートまでを一括して行い、システム管理やデータ更新作業、チェック作業等の省力化、経費の縮減及び積算技術の精度向上が図れるよう支援する事業（利用市町村等に対し、使用の頻度に応じてライセンスを付与）

平成29年度と同じ市町村等の利用を計画しているが、年度途中でライセンスの追加要望等があれば、迅速に対応していく。

区 分	平成30年度 (計 画)		平成29年度 (実績見込み)	
	市町村	団体	市町村	団体
利用市町村等	15	5	15	5

(6) 公共工事IT化推進支援事業

事業内容：公共事業の執行の効率性及び品質の向上、透明性の確保並びに公共事業全体のコスト縮減を図るため、情報技術（IT）を有効活用することにより、公共工事の情報化（IT化）を推進する事業

公共工事の発注者（地方自治体）と受注者（工事請負者）との間で、工事施工に関する各種書類や現場写真などをインターネットを使って効率的に書類の受け渡しができる情報共有システムの提供について、平成29年度と同程度を計画している。

区 分	平成30年度 (計 画)	平成29年度 (実績見込み)
利用件数	50件	50件

○社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための 研修、情報発信等（研修部門）

（7）研修事業

①一般土木・情報管理研修

〔事業内容：県・市町村職員及び建設業従事者を対象に、建設技術に関する専門的な知識や技術習得のための各種研修を実施し、建設技術者の人材育成と建設技術の向上を図るための事業〕

県・市町村職員及び建設業従事者を対象に、一般土木研修及び情報管理研修79講座（定員4,003名）を計画している。

（「平成30年度研修計画」：別表1のとおり）

《平成29年度実績：81講座（定員4,078名）、修了者数2,654名》

計画の策定に当たっては、受講者のアンケート結果や関係機関の要望等を踏まえ、研修ニーズに対応した内容の一部見直しを行い、研修協議会（平成30年2月22日開催）での審議を経て、研修効果を期待できる内容の計画とした。

また、建設業従事者を対象とした講座については、受講者の自己研鑽と技術力の向上を図るため、下記のとおり各団体から継続学習（継続教育）研修として認定を受けている。

なお、受講料等についても適切に見直し、研修の品質維持に努める。

- ・（一社）全国土木施工管理技士会連合会CPDS 26講座
- ・測量系CPD協議会測量CPD 7講座
- ・（一社）建設コンサルタンツ協会CPD 10講座

②受験準備講習会

〔事業内容：建設関係の資格取得に係る受験準備のための講習会を開催し、建設業に関わる人材の育成を図る事業〕

1・2級土木施工管理技術検定試験（国家資格試験）及びコンクリート診断士の受験準備のための講習会を計画している。

講習会名	CPDS 研修	回数	日数	参加 見込数	H29 実績
1級土木施工管理技術検定試験	○	1	3	35	31
2級土木施工管理技術検定試験	○	1	3	35	61
コンクリート診断士	○	1	2	10	15
合計（3講座）		3	8	80	107

(8) 建設技術情報発信事業

事業内容：中国地方における建設技術開発・新技術等の情報や、建設工事等で参考となる県内のボーリングデータについて、国、県等の関係機関と連携して情報の発信を行い、新技術・新工法等の普及、活用を図るための事業

- ・「中国地方建設技術開発交流会」の開催
- ・「岡山県地盤情報」の提供

(9) 図書出版事業

事業内容：公共工事を担う地方自治体職員や建設業関係者を対象に、事業の実施に不可欠な建設工事に関する最新情報を出版物として販売するなど、建設技術者等へ情報の提供を行う事業

建設工事に関する書籍を販売するなど、建設技術者等への情報提供を計画している。

販売（斡旋）図書
土木工事写真の撮り方
土木工事設計マニュアル（平成25年6月改訂版）

○社会資本の品質確保のための建設工事用材料試験（材料試験部門）

(10) 建設材料試験事業

事業内容：公共工事等に使用される建設材料が、一定の品質に適合しているか否かについて、工事を施工する民間業者等からの依頼により、JIS規格等に基づき、5分野（骨材・土質・コンクリート・鋼材及びアスファルト）の建設材料試験を実施する事業

新規試験の導入等を含め、5分野55項目において実施するが、近年の減少傾向を踏まえて計画している。

なお、試験手数料の一部見直しを行い、平成30年4月1日受付分より改定する予定である。

(試験件数)

区 分		平成30年度 件数（計画）	平成29年度 件数（実績見込み）
試 験 件 数	骨 材 試 験	2,300	2,300
	土 質 試 験	3,000	3,030
	コンクリート試験	12,700	12,640
	鋼 材 試 験	600	2,090
	アスファルト試験	100	30
副 本 交 付・写 真		900	920
計		19,600	21,010

(資料)

(別表1)

平成30年度研修計画

一般土木研修

区分	講座名	CPDS 対象	測量CPD 対象	建設コンサル タンス 協会CPD	回数	日数	予定人数				
							県	市町村	公・団体	建設業	計
基礎	土木事業全般と工事の計画と設計				1	3	○	○			40
	道路事業				1	2	○	○			30
	道路構造物の点検と対策				1	1	○				40
	都市計画全般				1	1	○	○			30
	都市施設整備(街路・都市再生整備計画・土地区画整理・公園事業)				1	1	○	○			15
	下水道事業全般				1	1		○			30
	新人・若手土木技術者の基本	○			1	2				○	50
計(7講座)					7	11	67	118		50	235
初級	土木工事の施工管理【監督編】				1	2	○	○			40
	土木工事の施工管理【試験編】				1	2	○	○			30
	土木工事の施工管理	○			2	4				○	120
	道路管理				1	1	○	○			30
	道路事業				1	2	○	○			30
	河川行政				1	1	○	○			40
	河川事業とダム管理				1	1	○	○			40
	砂防関係事業	○	○	○	1	2	○			○	40
	土砂災害に関する気象情報とソフト対策				1	1	○	○			25
	水防担当者				1	1	○	○			30
	土砂災害対策業務				1	1		○			30
	災害復旧事業				2	4	○	○			60
	災害査定業務	○	○	○	1	1				○	30
	用地・前期				1	2	○	○	○		50
	用地・後期				1	3	○	○	○		50
	建築行政				1	1	○	○			20
	森林土木(災害復旧事業)の概要				1	2	○	○			15
	災害復旧事業(農地・農業用施設)設計積算				1	2	○	○	○		40
	農業土木設計施工管理				1	2	○	○	○		20
	アスファルト舗装技術				1	2	○	○			40
	工事現場における安全管理				1	1	○	○			30
	請負契約実務				1	1	○	○			30
	コンクリートの施工技術Ⅰ	○			2	2	○	○		○	120
	コンクリートの施工技術Ⅱ	○			2	2				○	140
	i-Constructionの概要				1	1	○	○			40
	工事測量Ⅰ				1	2	○	○			40
	工事測量Ⅱ	○	○	○	1	2				○	60
	下水道工事積算・安全管理	○		○	2	2				○	140
	土木工事設計積算Ⅰ				1	1		○			40
	土木工事設計積算Ⅱ	○			2	2				○	140
	安全管理等	○			2	2				○	140
	現場の原価管理演習	○			1	1				○	70
	補強土壁工法	○		○	2	2				○	140
	経営管理	○		○	1	1				○	70
	リスク管理・危機管理	○			1	1				○	70
	建設現場のマネジメント	○			1	1				○	70
計(36講座)					44	61	361	450	19	1,290	2,120

区分	講座名	CPDS 対象	測量CPD 対象	建設コンサル タツツ 協会CPD	回数	日数	予定人数				
							県	市町村	公・団体	建設業	計
上級	交通安全				1	1	○	○			20
	道路災害防除事業				1	2	○				20
	土木工事の入札・契約制度				1	1	○	○			30
	土木工事監督者				1	2	○	○			30
	会計検査指摘事項の検証				1	1	○	○			120
	コンクリート構造物の点検・診断・補修	○			1	2	○	○		○	80
	アセットマネジメント	○	○	○	1	1	○	○		○	80
	アスファルト舗装技術				1	1	○	○			25
	道路維持補修	○			1	1				○	35
	橋梁事業				1	1	○	○			30
	橋梁保全	○	○	○	1	2	○	○	○	○	50
	橋梁の耐震対策				1	1	○	○			30
	河川構造物設計				1	1	○	○			40
	河川の長寿命化計画等の解説と堤防点検の実務				1	1	○	○			40
	農林土木工事検査				1	1	○				30
	農業土木専門技術				1	1	○	○	○		20
	土地改良施設長寿命化対策(農道橋)				1	1	○	○			20
	土地改良施設長寿命化対策(農業水利施設)				1	1	○	○	○		20
	環境対策				1	1	○	○			25
	基礎構造等	○	○	○	1	2	○	○		○	80
	建設工事と環境対策等	○			2	2				○	140
計(21講座)					22	27	345	295	15	310	965
合計(64講座)					73	99	773	863	34	1,650	3,320

情報管理研修

区分	講座名	CPDS 対象	測量CPD 対象	建設コンサル タツツ 協会CPD	回数	日数	予定人数				
							県	市町村	公・団体	建設業	計
基礎	電子納品〔施工業者〕	○			3	3				○	84
	電子納品〔コンサルタント〕	○	○	○	1	1				○	28
	CALS/ECの概要 パソコン	○			1	1				○	28
計(3講座)					5	5				140	140
初級	公共事業総合情報システム				5	5	○				70
	設計積算システム				3	3	○				25
	農地等災害復旧事務処理システム				1	1	○	○			28
	電子納品Ⅰ〔県〕				2	2	○				56
	電子納品Ⅱ〔県〕				1	1	○				28
	CAD〔県〕				2	2	○				56
	CAD〔市町村〕				1	1		○			28
	CAD〔施工業者〕	○			3	3				○	84
	デジタル写真管理	○			2	2				○	56
計(9講座)					20	20	241	50		140	431
中級	CAD〔県〕				2	2	○				56
	計(1講座)					2	2	56			56
上級	CAD〔県〕				1	1	○				28
	CAD〔市町村〕				1	1		○			28
計(2講座)					2	2	28	28		56	
合計(15講座)					29	29	325	78		280	683
総合計(79講座)					102	128	1,098	941	34	1,930	4,003